

社会资本総合整備計画

社会资本整備総合交付金

令和05年01月26日

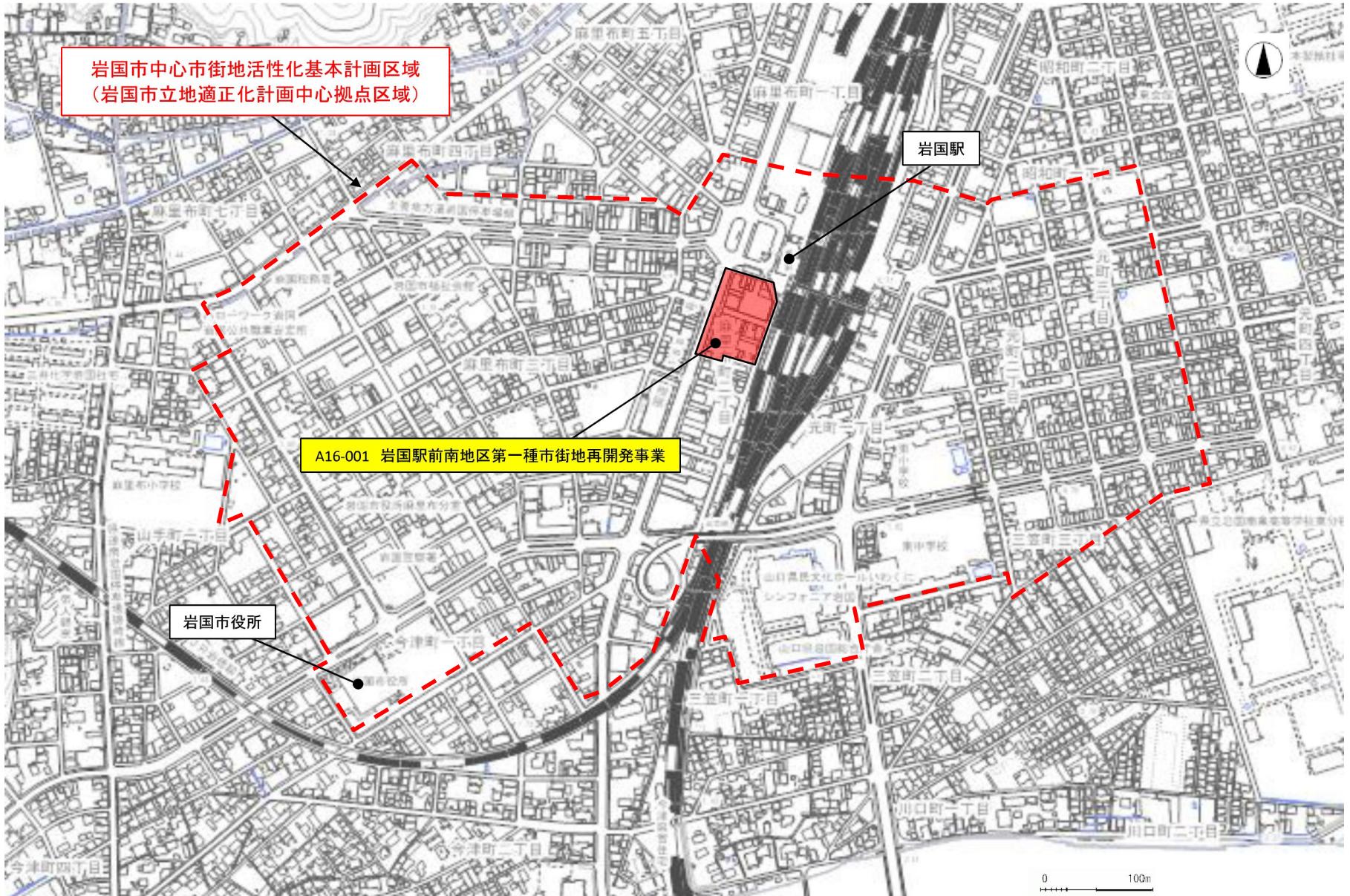
計画の名称	岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進（第2期）											
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当 <input checked="" type="radio"/>
交付対象	岩国市											
計画の目標	岩国駅東西自由通路の供用開始に伴い、交流人口の増加による岩国駅周辺における賑わいの創出が期待されている。 そこで、岩国駅周辺の民間再開発を支援することによって、土地の合理的かつ健全な高度利用及び良好な市街地住宅の供給によるまちなか居住の促進を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,664	A	5,664	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	R4当初			R9末				
1	中心市街地内の居住人口を4,610人から4,820人へ増加させる。							
	中心市街地活性化基本計画区域内の居住人口を調査する。				4610人	人	4820人	
2	中心市街地内の歩行者等通行量を8,326人／日から15,000人／日へ増加させる。							
	中心市街地活性化基本計画区域内の主要地点の歩行者・自転車通行量（平日1日当たり）を測定する。				8326人／日	人／日	15000人／日	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
											R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	岩国市	間接	(仮) 岩国駅前南地区市街地再開発組合	一	一	岩国駅前南地区第一種市街地再開発事業	共同住宅、店舗等 0.9ha	岩国市	■	■	■	■	■	5,664	1.46	—

参考図面（社会资本整備総合交付金）

計画の名称	岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進（第2期）		
計画の期間	令和5年度～令和9年度（5年間）		
交付対象	岩国市		
 <p>The map illustrates the urban layout of Iwakuni City, focusing on the area around Iwakuni Station. A red dashed line outlines the 'Iwakuni City Center Urban Revitalization Basic Plan Area (Iwakuni City Land Appropriate Plan Center Node Area)'. Within this area, a specific project site is highlighted in red and labeled 'A16-001 岩国駅前南地区第一種市街地再開発事業'. Key locations marked include 'Iwakuni Station' at the top right, 'Iwakuni City Hall' on the left, and 'Iwakuni City Office' near the bottom left. A north arrow is located in the top right corner, and a scale bar indicating 100m is in the bottom right corner.</p>			

事前評価チェックシート

計画の名称： 岩国駅周辺における賑わいの創出とまちなか居住の促進（第2期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 関連する上位計画等との整合性が確認されている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用等が図られている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 まちづくりに向けた地元の機運がある。	<input type="radio"/>